

都市整備

鷹の台駅の バリアフリー化について

山岸真知子議員(公明) ①バリアフリー化の暫定措置が実施されているが、利用者から市に意見は届いているか。

②本年3月に答弁のあった今後の予定は具体化されたか。

市長 ①階段の上り下りがなくなり便利になった、早期に東口を開設してほしいとの意見があると西武鉄道から聞いている。

②当面の駅構内のバリアフリー化や、将来の橋上駅による東口対応などを含め、実現化するための条件を検討中で、スケジュールに変更はない。

東京都薬用植物園の今後の経過と今後の対応について

永田政弘議員(政和) ①市の今後の動きは。

②今後の方向性の受けとめは。

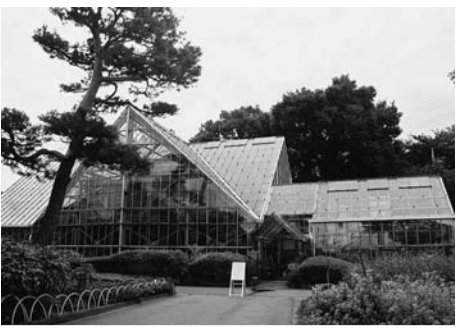
③都の行政評価は。

④市の今後の対応は。

市長 ①2月の議会への報告後は都の動向を見守っている。

②民間委託化を視野に入れた

◀東京都薬用植物園(中島町)



検討が進むと考える。

③引き続き調査が必要な事業として評価されると聞いている。

④都市計画マスタープランや緑の基本計画では緑の中心拠点と位置づけているので、最終的には都市計画公園の実現に向けた検討を都に要望していく。

市民の意見が反映された まちづくりを

津本裕子議員(公明) ①準工業地域におけるマンション建設の争点に対する認識は。

②まちづくりのルールが求められるが市の役割は。

市長 ①日照の障害やプライバシーの侵害等が紛争になりやすい。建築計画では地域住民と事業者とで地域のルールの合意点を見出すことが大切と認識している。

②開発に関する市民への情報開示や土地の活用について、市民、事業者、行政の連携・協働による検討、協議、調整するシステムづくりを目指した(仮称)地区計画等提案型まちづくり条例の創設と考える。

小平市における準工業 地域と工業施策について

永田政弘議員(政和) ①準工業地域に対する市の考えは。

②準工業地域の保存に対する考えは。

③バランスのあるまちづくりをどう考えるか。

市長 ①町の活性化や発展を図るため、周辺地域の環境に配慮した工場等の立地を維持し、調

和のとれた町を形成したい。

②幹線道路沿いの利便性の高い地域等は工業的な土地利用を誘導することと考える。

③都市計画では12種類の用途地域に区分し、適切な土地利用を図ることによりさまざまな機能がバランスよく連携できる町になるよう努めている。

天神町二丁目大規模開発 事業と住環境について

鴨打喜久男議員(政和) ①建築計画に市長の助言が生かされていないが、対処は。

②事業者に対し、強い指導が必要と考えるかどうか。

③土地利用審議会と近隣住民との事前意見交換を行うことはできないか。

市長 ①事業者の見解を確認し、指導や助言等を行っていく。

②計画の再検討を含め、指導や助言をしていきたい。

③審議会は届け出に対する事業者への指導、助言に係る事項の調査、審議をする附属機関であり、直接市民の意見を聞くことは想定していない。

上水新町、たかの台地区の 声にどうこたえるのか

佐野郁夫議員(政和) ①たかの台地区の地域センター整備の検討状況は。

②この地区のコミュニティバス運行に対する考えは。

③新小川橋の南北の交差点を拡幅整備すべきでは。

④玉川上水の遊歩道の水はけが悪い部分を改善できないか。

市長 ①現在白紙の状態だが、検討したい。



▶新小川橋交差点
(上水新町二・三丁目)

たコミュニティタクシーの運行を考えている。

③困難と考えるが、歩行者の安全な動線の確保は検討したい。

④今後とも改良土による改善を都に要望したい。

安心して借りられる賃貸住宅 居住支援の充実について

蛇川 浩議員(公明) ①住宅困窮者からの相談対応は。

②借り上げ式賃貸住宅や特定優良賃貸住宅の現状は。

③家賃債務保証制度の実績は。

④連帯保証人を紹介、あつせんする制度はあるか。

市長 ①都営住宅や高齢者住宅、市の専門家の無料相談等を紹介している。

②前者は2か所38戸あり、後者は19件の住宅計画が都に認定され建築されている。

③6件あると高齢者住宅財団から聞いている。

④市では行っていない。

※特定優良賃貸住宅とは
中堅所得者等を対象とした良質な賃貸住宅の供給を促進するため、国及び地方公共団体が建設費や家賃の一部を補助することにより供給される賃貸住宅のこと。

自転車の似合う町小平実現の ための具体的な取り組みを

橋本久雄議員(緑ネ) ①実現のための取り組みは。

②7月の広域連携サミットでの発言内容は。

③懇談会を設置し安全な利用に向けた検討ができないか。

市長 ①自転車利用のルール表示、マナー向上の啓発活動で自転車の似合う町を目指したい。

②環境に優しい公共交通の促進について。

③困難と考えるが、歩行者の安全な動線の確保は検討したい。

④今後とも改良土による改善を都に要望したい。

スポーツの振興で 元気な町を

橋本久雄議員(緑ネ) ①国や都の考えを取り入れた検討は。

②総合型スポーツクラブの育成に対する検討は。

③NPOなどが総合型スポーツクラブをつくる動きはあるか。

④連帯保証人を紹介、あつせんする制度はあるか。

市長 ①第二次長期総合計画・前期基本計画で生涯スポーツの推進を施策の体系として位置づけ振興を図っている。

②活動している1クラブとの情報交換や必要な指導・助言をしているが、具体的な検討までには至っていない。

③特に聞いているいないが、関心は高いようである。

地域児童見守りシステムモデル 事業がなぜ実施できないのか

鴨打喜久男議員(政和) ①本モデル事業の内容は。

②教育委員会はなぜ地域の要望に同意を出せなかったのか。

教育長 ①地域の各箇所に設置した読み取り機器にICカード

教育・文化

進ということ、自転車の活用を広域的に検討できないかと発言した。

③交通安全対策協議会に自転車部会を設け積極的な活動を行っていることから、新たな懇談会を設置する考えはない。

※広域連携サミットとは
生活圏や経済圏が重なる近隣9市の市長により、市域を越えた行政課題など、今後の広域連携のあり方を検討するため、開催している意見交換会のこと。

をかせぐことで、児童の存在を保護者等が確認することを目的とした事業である。

②一度は実施を見合わせたのが、さらに検討を加え市全体としての調整が整ったため、市教育委員会としても事業主体である地域のネットワーク協議会に参加し、事業を進めることに同意することになった。

市長 ①後期高齢者医療制度の運営主体で、全市町村が加入して都道府県ごとに設置される地方自治法に基づく特別地方公共団体のことである。

②平成20年4月時点で、1万5千人を見込んでいます。

③厚生労働省の試算によると、平均的な厚生年金受給者が月額6千2百円で、基礎年金受給者は月額900円とされている。金額は今後広域連合の条例で定められる。

地域に根差した 国際交流を進めよう

岩本博子議員(緑ネ) ①国際交流協会の課題は。

◀世界の料理紹介事業
(国際交流協会)



②地域資源を生かした独自の国際交流とは。

③地域に戻ってくる団塊世代の海外体験者を活用しては。

市長 ①防災など緊急時の対応等、体制づくりも含めた通訳ボランティアの活用である。

医療・健康

2008年4月からの後期
高齢者医療制度について

華表 曉議員(共産) ①後期高齢者医療広域連合とは。

②市内の後期高齢者数は。

③保険料はいくらになるか。

市長 ①後期高齢者医療制度の運営主体で、全市町村が加入して都道府県ごとに設置される地方自治法に基づく特別地方公共団体のことである。

②平成20年4月時点で、1万5千人を見込んでいます。

③厚生労働省の試算によると、平均的な厚生年金受給者が月額6千2百円で、基礎年金受給者は月額900円とされている。金額は今後広域連合の条例で定められる。

2008年4月からの 特定健診制度について

華表 曉議員(共産) ①対象人数は。

②検査項目が削減されるとのことだが内容は。

③今後の計画は。

市長 ①約3万2千人である。

②内臓脂肪症候群の該当者等を減らすために保健指導が必要な人を抽出する項目として選定されたもので、腹囲等を追加し、総コレステロール等は削除、尿

②国際子どもクラブで小学生を対象に英会話のほか、国際理解の講座を実施している。

③現在もボランティアとして活動しているが、今後も多くの人が国際交流協会を活動の場とするよう努めたい。

酸の導入は見送られた。

③10月以降翌年度に向けた計画案をまとめ、国民健康保険運営協議会に諮問する予定である。

※特定健診とは
平成20年4月から医療保険者に義務づけられた、40歳以上75歳未満の被保険者・被扶養者を対象とする、内臓脂肪型肥満に着目した健康診断のこと。

小児用AED等の 早期配備を

津本裕子議員(公明) ①電極パッドを交換すれば8歳未満の子どもにも使用できるので、早期に配備すべきでは。

②AEDの配備状況は。

③緊急時を想定した使用訓練等の実施状況は。

市長 ①市民総合体育館等の体育施設には7月に配備した。今後は施設の利用形態等に依り適切な配備を検討したい。

②市役所や市立小・中学校など78の公共施設に配備している。

③市職員や学校教職員等を対象に毎年度、市民には昨年度から講習を実施している。

※AEDとは
自動的に心電図を判読し、必要な場合のみ心臓に電気ショックを与え、正常なリズムに戻す医療機器のこと。